

「即時原発ゼロ」実現を

日本共産党の志位和夫委員長は14日、国会内で記者会見し、「すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、『即時原発ゼロ』を実現することを強く要求する」と表明しました。同日発表された政府のエネルギー・環境戦略について、世論に背き、原発に固執するものだ指摘しました。会見内容は次の通りです。

政府「戦略」世論に背き固執

一、政府の「エネルギー・環境会議」は、今日の会合で、「エネルギー・環境戦略」を決定した。この方針には、大きくいつて二つの問題点がある。

第一に、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とされているが、2030年代、2039年までというのは、「原発ゼロ」の期限として、あまりに遅すぎるということだ。しかも、政府は、米側に対して、これはあくまでも「努力目標」と説明したとされる。これらは、早期の原発ゼロを願う国民世論に背くものといわねばならない。

第二に、核燃料サイクル政策について、「引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組み」としていることだ。再処理は、それ自体が危険きわまりないだけでなく、それをおこなうことによって、新たな核燃料をつくりだすことになる。一方で、「原発ゼロ」をかかげながら、他方で、新たな核燃料をつくる再処理を続けるというのは、まったく矛盾した姿勢といわなければならない。

この方針は、「原発ゼロ」を口

にしなから、その実現を先送りし、当面は原発に固執する立場を示すものだとわなければならない。

一、日本共産党は、すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、「即時原発ゼロ」を実現することを強く要求する。

わが党は、2011年6月に発表した「原発撤退提言」で、「『原発ゼロの日本』をめざす政治的決断」をおこなうことを提起している。そのなかで、原発からの撤退はできるだけすみやかに起こなうこととのぞましいが、その期間は国民的討論をふまえて決定されるべきであることわが党としては、「5〜10年以内を目標に原発から撤退するプログラムを政府が策定する」ことを提案している。

それから1年3カ月

事故は収束せず、原発事故の「異質の危険」が猛威をふるい、被害はなお拡大しつづけている。

原発の再稼働が国政の大問題になったが、政府が強行してきた再稼働方針は、道理も科学的知見もない無謀きわまるものであり、再稼働の条件も必要性も存在しない。

使用済み核燃料をどう処理するかについて、国民的注目と不安が強まっているが、原発を稼働するかぎり、核のゴミは増え続ける。

国民世論が大きく変化し、「原発ゼロ」を目指す声は、国民多数の声となっている。政府の「パブリックコメント」（意見公募）では8割が「即時原発ゼロ」を求めている。

そつした状況をふまえて、昨年の「提言」での提起をさらに一歩すすめて、「即時原発ゼロ」の提起をおこなうものである。2012年9月15日(土)

野田首相実弟の 野田千葉・船橋市議 政務調査費を返還

野田佳彦首相の実弟市議が受領した政務調査費を返還していたことがわかり、波紋を呼んでいます。同首相の政策秘書の関連会社が介在していたからです。

首相の政策秘書が役員 の会社介在 架空発注指摘受け

問題の市議は、野田首相の公設第1秘書を経て、1999年に千葉県船橋市議に初当選した野田剛彦氏。市議会文教委員長や消防委員長を歴任し、現在4期目です。

“金庫番”

介在していた会社は、「(株)タウンプランニング」(船橋市、資本金1000万円。2008年5月までは有限会社タウンプランニング)と、有限会社「東央工美」(同、資本金300万円)。首相の政策秘書で、首相の資金管理団体「未来クラブ」

東日本地震・12号台風 への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

や「野田よしひこ後援会」、首相が支部長の「民主党千葉県第4区総支部」の事務担当者兼任する「金庫番」でもある竹口由利人氏がそれぞれ取締役、代表取締役を務めています。

船橋市に提出された「支出伝票」などによると、野田市議は、「市民意識調査」「政策宣伝資料作成」にかかった代金として、06〜10年に、2社から計134万1299円の領収書を受領。これを添付して同額の政務調査費を受け取りました。

ところが、タウン社のホームページや登記簿によると、同社の事業内容は、不動産業や住宅リフォームなどとなっています。東央工美は、登記簿によると、「機械のスケッチその他の工業美術一般」「写真修正」で、会社所在地は竹口氏の自宅です。いずれも「市民意識調査」や「政策宣伝資料作成」とは結びつきません。

野田市議側は、「2社に依頼したのは事実で、架空の領収書ではない」としていましたが、「活動実態が乏しい会社で、不正受給ではないか」という指摘があり、受け取った政務調査費を市側に返還しました。

回答なし

竹口秘書が、タウン社、東央工美の役員を務めていることについては、首相が竹口氏の「兼職を許可する」との「議員秘書の兼職届」を衆院議長あてに提出しています。これによると、両社からの報酬はともに「ゼロ」となっています。

地方議員に支給される政務調査費を「政務活動費」とし、その用途を拡大する地方自治法改悪が、民主、自民、公明、国民の生活が第一の各党によって強行されたばかり。首相の政策秘書が、首相の実弟市議の政務調査費受領

に関与したことの政治的責任についての本紙の問い合わせに、野田事務所からは回答がありません。2012年9月16日

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

日本共産党発行
赤旗
日刊●月3,400円
日曜版●月800円

2党の代表・総裁報道

民主党の代表選挙、自民党の総裁選挙が告示され、新聞テレビ等で一斉に討論会や演説会の模様を報じています。

16日のNHKなどは2時間にわたって2党の代表・総裁候補の見解などを報道する番組、新聞や公共放送の不偏不党の立場を忘れていないのではないのでしょうか。

国民がいま望んでいる原発ゼロには自民党総裁候補5氏は一斉批判を行い、福島原発事故の反省はないのでしょうか。

「衆院選挙後自民党が政権復帰すれば民主党政権からの大きな方針転換も予想される」と新聞報道されています。

民主党は「30年代原発ゼロ」を新戦略として打ち出したが、具体的な道筋は示されていません。

ここにも福島原発事故からの教訓・反省が出されないという状態です。

関電の発表からわかるように、今年の夏、原子力発電を稼働させなくても国民の節電と太陽エネルギー、自然エネルギー、再生エネルギーの活用などで十分乗り切ることができると証明されました。にもかかわらず、関電や九州電力などは電気料金の値上げを予告しています。代表・総裁選

報道で国民生活にかかわることが報道されない状態になっているのではな

いでしょうか。
三宅町 池田年夫

何、この差？

我が家は、朝日新聞と赤旗の二紙を購読しています。

去る九月十一日の一面を見て唖然としました。赤旗は九日(日)に開かれた「オスプレイ配備拒否、沖縄県民大会十万人」という大きな見出しと、

凄惨な人、人！の写真。同時開催された宮古、八重山地方の集会と合わせたら十万人の人が参加。その内、本土から二百人。大会では、県議会議長、那覇市長、商工会

連合会長など共同代表らの訴えがあり、その要旨が載せられています。

ところが朝日新聞といえは「谷垣氏 一転の朝」「分裂の傷 首相防戦」など総裁選や民主代表選の記事がいっぱい！

(そんな事、どうでもいい)

朝日新聞は、三十

七面の一角に県民大会の参加者のたった8人から聞いた声を写真入りで載せているだけ。しかも見出しは「フロリダも『人的事故』オスプレイ防衛相報告」の文字。構造上、危険という事が次々に明らかになっていくにも

かわらず、人的事故と報道するこの姿勢。(オスプレイ配備で人の生命にかかわる事と、各党の代表を決めるだけの事とどっちが大事なの?)

朝日新聞の申し訳程度の取上げ方をみて、赤旗の良さを再認識できました。
田原本町議 森 良子



事後報告？

九月も三週目に入りますので、先月と比べますと過ごしやすくはなりつつ有りますが、まだ快適とは言えませんよね。暑さ寒さも彼岸までと言いますので、それを期待してもうしばらく頑張るしか有りませんね。

さて、九月議会の論戦ですが。現在、県下の消防署の全県一本化を目指し、奈良市と生駒市を除く県下の市町村で任意の協議会を立ち上げ、事を進めているんです。

で、今年の十二月に係市町村長がこの組織の正式化に向けて調印し、来年の六月には、これらの関係市町村の議会議決が予定されているんです。手続き上はこれが最後の関所になるんですが、

問題は、この話について

川西町ではこれまでの所、まともに議論される事無く、作業が粛々と進められていると言う感じでした。住民の皆さんにはほとんどオープンになっていません。

町長は、話が固まった新体制が起動するまでには説明はしたいとの事ですから、これでは、結果の報告に過ぎませんので、住民生活に関わる消防行政の問題ですから、中身にせよ、方向性にせよ、是非の判断ができるように住民全体の認識にする事を求めましたが、今の所そうなりそうには有りません。

川西町議会 議員 芝 和也



やすまるさんプレミアム商品券

今年は、古事記筆録・編纂一三〇〇年にあたり

田原本町は、古事記一三〇〇年紀事業として、「記紀・万葉歴史講座(5回)」「残り十二月十五日、二月十六日)「やすまるさんへのメッセージコンサート」「古事記の里ウォーク&イベント」(十一月十日)

「記念フォーラム」(十一月十八日)などのイベントを企画しています。

図書館では「古事記に関する図書コーナー」を設けています。そして、商工会は「やすまるさんプレミアム商品券」を発

行されます。一冊一万円

で一万一千円分の商品券が綴られています。発行数は九〇〇冊です。

九月議会で町の補助金として百三十五万円の支出を決めました。県内では、奈良市、大和郡山市と本町の三自治体だけの取組です。業者さんも、業況が思わしくない中で、も頑張っておられますので、是非、購入されるようお願いします。

なお、多神社は、学業成就、智恵の神様として信仰されているそうです。あやかりたいものです。

田原本町議 議員 吉田容工

